



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部兼管理部長

(氏名) 和田 弘子

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3342-1881

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,123	△0.5	7,815	△2.7	8,977	1.0	5,086	5.9
23年3月期	17,210	9.3	8,029	24.6	8,884	16.9	4,801	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	269.98	—	7.5	11.7	45.6
23年3月期	254.87	—	7.4	12.0	46.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,189	69,079	89.5	3,666.95
23年3月期	76,030	66,467	87.4	3,528.29

(参考) 自己資本 24年3月期 69,079百万円 23年3月期 66,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,309	1,521	△1,507	37,978
23年3月期	5,849	△3,463	△1,507	32,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,507	31.4	2.3
24年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,507	29.6	2.2
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	0.3	3,450	1.0	4,050	△2.5	2,510	1.7	133.24
通期	17,300	1.0	7,930	1.5	9,130	1.7	5,660	11.3	300.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,176,000 株	23年3月期	20,176,000 株
24年3月期	1,337,491 株	23年3月期	1,337,491 株
24年3月期	18,838,509 株	23年3月期	18,838,549 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州における債務危機による国際金融不安の高まりと大幅な円高の継続、デフレ経済の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の経済情勢の中で、情報サービス産業においては、まだ予断を許さない景気の先行きを案じて、企業のIT投資に対する抑制傾向が継続し、新たな顧客の獲得には厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとして多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。当社の製品は、中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、上場・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management Edition」など企業規模に合わせたラインアップを取り揃え、幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策としては、お客様に製品の機能性と操作性を体感していただけるイベントとして、「奉行i体感フェア」を年間を通して全国で開催いたしました。導入を検討されるお客様と幅広く触れ合う機会を設けることにより、当社からの情報発信だけにとどまらず、お客様の声をじかに感じ、既存製品の改善にも役立ててまいりました。

また、販売パートナー向けの「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催し、当社の営業方針や販売戦略を理解いただく機会を設けております。これにより、販売パートナー企業との足並みをそろえ、連携を密にし、よりお客様の目線に立った提案を目指してまいりました。

以上の結果、売上高171億23百万円（前期比0.5%減）、営業利益78億15百万円（同2.7%減）、経常利益89億77百万円（同1.0%増）、当期純利益50億86百万円（同5.9%増）となりました。

なお、売上高が前期比0.5%減少した主な要因は、プロダクトのソリューションテクノロジー売上が減少したことによるものであります。営業利益の同2.7%減少した主な要因も、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。また、経常利益の同1.0%増加した主な要因は営業外費用の減少によるものであり、当期純利益の同5.9%増加した主な要因につきましても、営業外費用及び特別損失の減少によるものであります。

当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当期のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比4.0%減少し、93億20百万円となり売上高構成比54.4%となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーの中でバージョンアップ等に関する売上高が好調でしたが、「奉行iシリーズ」や「奉行V ERP」等の売上高が減少した結果、ソリューションテクノロジー売上高は59億52百万円（前期比5.2%減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は33億円67百万円（前期比1.9%減）で減収となりました。

(サービス)

当期におけるサービスの売上高は、前期比4.1%増加し、78億円2百万円となり、売上高構成比45.6%となりました。

当期においては、サポート&サービスの品質向上、具体的には既存ユーザーへのサポート対応に関する社員教育や顧客管理システム環境の整備・充実を図り、サポート&サービスの重要性を再認識するとともに、顧客満足度の追及を続けてまいりました。

売上高前年同期比較

(単位：百万円・%)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	9,711	56.4	9,320	54.4	△391	△4.0
ソリューションテクノロジー	6,278	36.5	5,952	34.7	△325	△5.2
関連製品	3,433	19.9	3,367	19.7	△65	△1.9
サービス	7,498	43.6	7,802	45.6	304	4.1
合 計	17,210	100.0	17,123	100.0	△86	△0.5

次期の見通しは次のとおりです。

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の回復などにより緩やかな回復基調が期待されますが、依然として原油の高騰や電力供給の状況など不安定な要素も多く残されております。

当社が属する情報サービス産業においては、企業業績の伸び悩みから、IT投資に対する抑制傾向は継続していくものと思われませんが、潜在的なニーズもあり、底堅く推移するものと期待できます。

内部統制・震災を教訓にしたBCP（事業継続計画）への対応による需要などから、データセンターやバックアップサービスの分野など、企業の業務効率化に貢献するシステムへのニーズが引き続き高まっております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート&サービス体制の強化はもとより、顧客のニーズを的確に把握したシステム提案により、新規顧客の獲得に努めてまいります。

顧客のニーズを実現する営業活動を行うためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力が求められます。営業体制の見直しと社員教育に力を入れ、主要製品である「奉行iシリーズ」及び「奉行VERPシリーズ」を中心に拡販に努めてまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクトソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高は92億90百万円、サービス売上高で80億10百万円を予定し、売上高173億円、営業利益79億30百万円、経常利益91億30百万円、当期純利益56億60百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ11億59百万円増加しました。これは主に流動資産が53億29百万円増加し、投資その他の資産が42億86百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ14億52百万円減少しました。これは主に流動負債が15億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ26億12百万円増加しました。これは主に利益剰余金が35億78百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率が89.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額89億55百万円（前期比8.6%増）等により、前期末に比べ53億20百万円増加し、当期末には、379億78百万円（同16.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億9百万円（同5億40百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額89億55百万円、法人税等の支払額42億87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15億21百万円（同49億85百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入25億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億7百万円となりました。

これは、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	87.4	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.4	126.4	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円とすることを予定しております。これにより、中間配当金40円と合わせて当期の年間配当金は1株当たり80円となります。また、次期の配当金については、1株当たり20円増配し100円（中間50円、期末50円）を予定しております。

なお、現在の自己株式数は、1,337,491株であります。

(4) 事業等のリスク

（Microsoftプラットフォームにフォーカス）

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C #」を採用、この言語は、コンパイル化による開發生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS（※）は「Windows 7」「Windows Server 2008 R2」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（※）「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

（会計制度、税法改正等によるプログラム変更について）

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）

（※）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（※）OBC保守契約ユーザーの内容

- ①専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用
- ②OBCホームページからのオンラインサポート
- ③税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付
- ④プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応
- ⑤利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

（有価証券投資のリスク）

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

（災害等によるリスク）

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント(当社)、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT(情報技術)ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

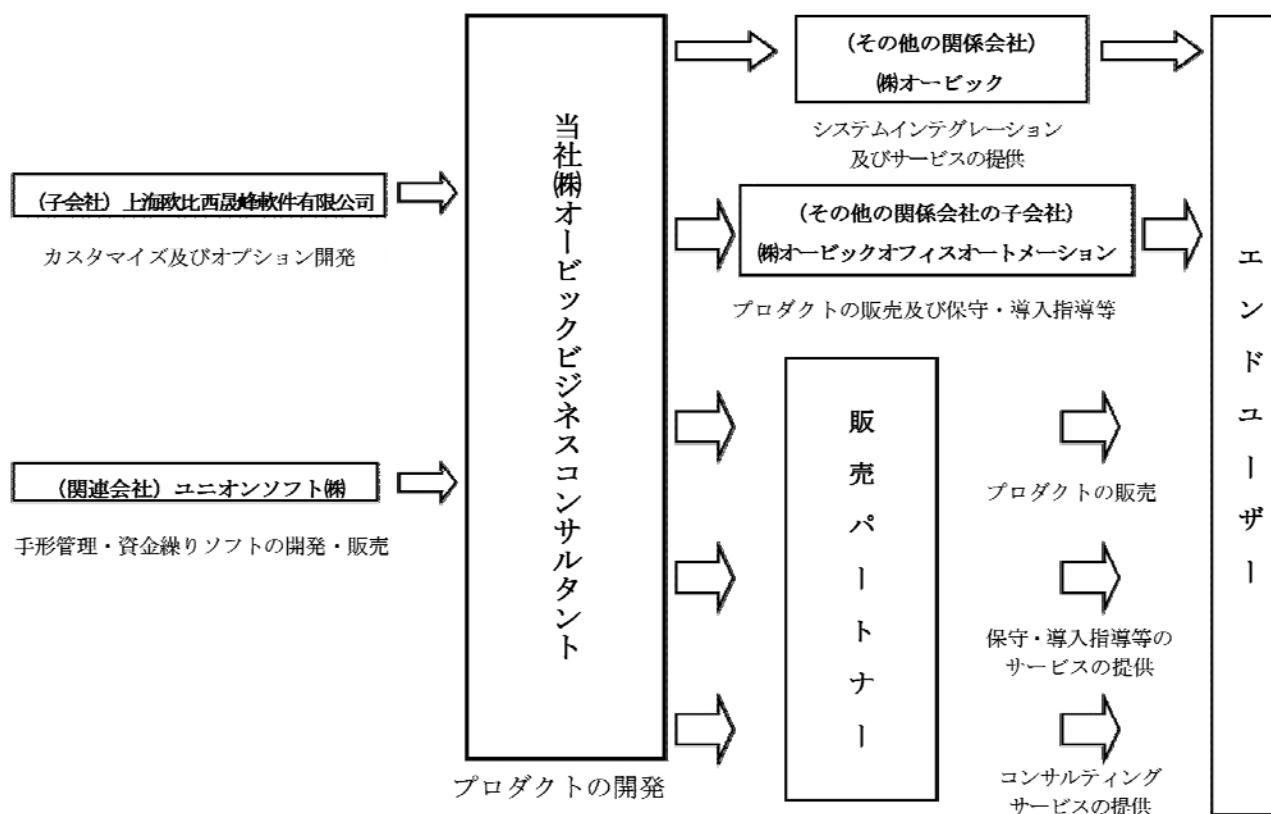
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰软件有限公司)(当社出資比率99.4%)は、「奉行V E R P」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社(同29.8%)は、ビジネスソフトウェア(手形の達人等)の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

[事業系統図]



- (注) 1. 関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.(上海晟峰软件有限公司)(当社出資比率40.4%)は、従来は当社の顧客である日本企業向けオフショア開発を行っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
2. 関連会社晟峰情報株式会社(当社出資比率30.0%)は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
3. 関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.(上海索恩软件产业有限公司)(当社出資比率40.4%)は、中国国内企業向けビジネスを担っていましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。
4. 関連会社ビズソフト株式会社は、小規模企業向け業務ソフト開発を行っておりますが、当社持分を全て親会社である株式会社ワットコミュに売却したため、当社の関連会社からはずれることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためてお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく、貢献度を高めてまいります。

また、社会的責任を果たすべく、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は設備投資等に資本を投下する必要がありませんので、経営上は、収益面での指標を重視することになります。よって売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

依然として、企業業績の厳しい状況の中、設備投資に対する意欲も消極的ではありますが、IT投資に関しては、内部統制やBCP（事業継続計画）への取組み、IFRSの導入など企業が対処すべき課題も多いことから、潜在的な需要があるものと予測できます。企業がシステム導入にあたって期待するものは、単に業務効率を実現するだけでなく、その先にある経営課題の解決を可能にするものとなっています。また、一度システムを導入しても、その企業の成長に合わせシステム自体の拡張も必要となり、柔軟な対応ができるシステムとサポート&サービス体制が求められます。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

①企業向けERP&EB（エレクトロニックバンキング）パッケージ分野の開発にフォーカスする。

製品開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられる、Win/Web 対応のERP&EBパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows 8とWindows Server 2012時代の企業向けERP&EBパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。

②Microsoft テクノロジーにフォーカスする。

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェースへの移行（変化）に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。常に変化する開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持していきます。

③サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点がなく、問い合わせる必要がない」というものが理想であります。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させてまいります。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows 8とWindows Server 2012時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート&サービスにおいて、No.1 の評価を獲得・維持してまいります。

④新規顧客獲得の体制再構築と更なる顧客満足度・パートナー満足度を目指す

新規顧客獲得を最大のテーマとして認識し、営業の本質的責務である新規顧客を獲得することで、管轄エリアを成長させていきます。顧客を見つめ続け、販売パートナー企業との協業関係を更に深め、管轄エリアの業種業態を再認識し、優れたソリューションを顧客企業に提案してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期においては、東日本大震災の影響にはじまり、円高や欧州危機など危機的状況の中で、企業の設備投資意欲は必要最小限度に抑えられる結果となりました。今後も景気回復は厳しいものと予測されます。

当社においては、このような経営環境に対応し事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。そして当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、また求める製品の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」であります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を具体的な課題として考えます。

（社員（人材）の確保と育成）

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると 생각합니다。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革（マインド）の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

（ITテクノロジーを活用した製品開発）

当社は顧客第一主義の徹底を実現するために、会社経営の基本方針でもあります「革新・戦略」を掲げ、創業より企業向けパッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいりました。

Microsoft テクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りしてきたことを当社の強みとしておりますが、引き続き、その最新テクノロジーのWindows 8とWindows Server 2012対応、クラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェースを意識した製品開発に注力してまいります。そしてその技術をツールに具現化しパッケージソフトウェアに注入しデファクトスタンダードシステムを創造してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661,733	37,988,945
受取手形	230,668	※ 251,307
売掛金	4,432,037	4,478,892
有価証券	6,776	—
商品及び製品	107,682	136,903
仕掛品	1,002	750
原材料及び貯蔵品	59,903	46,488
前払費用	57,393	70,273
繰延税金資産	368,231	281,593
未収入金	3,459	4,100
その他	7,335	9,241
貸倒引当金	△17,885	△20,350
流動資産合計	37,918,339	43,248,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	314,435	337,301
減価償却累計額	△184,790	△205,910
建物（純額）	129,644	131,390
車両運搬具	17,843	17,843
減価償却累計額	△14,210	△15,605
車両運搬具（純額）	3,632	2,238
工具、器具及び備品	721,539	809,097
減価償却累計額	△650,510	△700,117
工具、器具及び備品（純額）	71,028	108,980
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	287,305	325,609
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	129,841	220,711
ソフトウェア仮勘定	13,270	—
無形固定資産合計	156,114	233,715
投資その他の資産		
投資有価証券	33,727,888	29,686,181
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	83,150	82,190
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	800,000
長期未収入金	148,195	15,418
敷金及び保証金	466,714	534,086
会員権	91,030	64,880
破産更生債権等	20,314	8,849
繰延税金資産	1,068,531	928,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△108,981	△109,516
投資その他の資産合計	37,668,286	33,382,210
固定資産合計	38,111,706	33,941,535
資産合計	76,030,045	77,189,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,076	249,957
未払金	338,690	425,502
未払費用	462,154	477,318
未払法人税等	2,298,625	783,890
未払消費税等	178,691	93,592
預り金	60,325	64,989
前受収益	4,942,487	5,095,315
役員賞与引当金	50,000	50,000
関係会社整理損失引当金	230,000	—
その他	10,174	4,486
流動負債合計	8,778,226	7,245,053
固定負債		
退職給付引当金	699,458	779,144
資産除去債務	84,579	85,662
固定負債合計	784,037	864,806
負債合計	9,562,263	8,109,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	31,100,000	34,100,000
繰越利益剰余金	8,301,703	8,880,700
利益剰余金合計	39,542,314	43,121,310
自己株式	△5,168,074	△5,168,074
株主資本合計	63,842,507	67,421,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625,274	1,658,317
評価・換算差額等合計	2,625,274	1,658,317
純資産合計	66,467,781	69,079,821
負債純資産合計	76,030,045	77,189,681

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	17,210,316	17,123,402
売上原価		
売上原価合計	2,710,725	2,734,008
売上総利益	14,499,590	14,389,393
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,470,486	※1, ※2 6,573,666
営業利益	8,029,104	7,815,727
営業外収益		
受取利息	8,950	2,149
有価証券利息	24,336	26,299
受取配当金	1,947,490	1,252,462
投資有価証券売却益	327,034	156,720
関係会社整理損失引当金戻入額	—	39,670
その他	62,699	35,769
営業外収益合計	2,370,511	1,513,072
営業外費用		
有価証券売却損	105,978	—
投資有価証券売却損	701,127	83,472
投資事業組合運用損	632,886	244,579
貸倒引当金繰入額	—	12,000
その他	75,009	11,662
営業外費用合計	1,515,002	351,713
経常利益	8,884,614	8,977,086
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,100
特別利益合計	—	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	28,000	—
投資有価証券売却損	—	4,233
関係会社出資金評価損	7,914	—
関係会社整理損	※3 566,000	—
会員権評価損	—	25,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,786	—
その他	2,800	—
特別損失合計	640,500	30,183
税引前当期純利益	8,244,113	8,955,002
法人税、住民税及び事業税	4,039,364	2,772,666
過年度法人税等	168,186	—
法人税等調整額	△764,737	1,096,259
法人税等合計	3,442,812	3,868,925
当期純利益	4,801,301	5,086,076

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金		
当期首残高	534,268	534,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	534,268	534,268
資本剰余金合計		
当期首残高	18,949,268	18,949,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	113,050	
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△113,050	—
当期変動額合計	△113,050	—
別途積立金		
当期首残高	28,100,000	31,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
当期変動額合計	3,000,000	3,000,000
当期末残高	31,100,000	34,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,894,438	8,301,703
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000,000	△3,000,000
プログラム等準備金の取崩	113,050	—
剰余金の配当	△1,507,085	△1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
当期変動額合計	407,265	578,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	8,301,703	8,880,700
利益剰余金合計		
当期首残高	36,248,098	39,542,314
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,085	△1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
当期変動額合計	3,294,215	3,578,996
当期末残高	39,542,314	43,121,310
自己株式		
当期首残高	△5,167,758	△5,168,074
当期変動額		
自己株式の取得	△316	—
当期変動額合計	△316	—
当期末残高	△5,168,074	△5,168,074
株主資本合計		
当期首残高	60,548,608	63,842,507
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,085	△1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
自己株式の取得	△316	—
当期変動額合計	3,293,899	3,578,996
当期末残高	63,842,507	67,421,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,397,828	2,625,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	△966,956
当期変動額合計	227,445	△966,956
当期末残高	2,625,274	1,658,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,397,828	2,625,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	△966,956
当期変動額合計	227,445	△966,956
当期末残高	2,625,274	1,658,317
純資産合計		
当期首残高	62,946,437	66,467,781
当期変動額		
剰余金の配当	△1,507,085	△1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
自己株式の取得	△316	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	△966,956
当期変動額合計	3,521,344	2,612,039
当期末残高	66,467,781	69,079,821

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,244,113	8,955,002
減価償却費	137,519	137,935
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,453	79,686
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,200	3,000
受取利息配当金	△1,980,777	△1,280,912
有価証券売却損益 (△は益)	105,978	—
投資有価証券売却益	△327,034	△164,820
投資有価証券売却損	701,127	87,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,000	—
関係会社出資金評価損	7,914	—
関係会社整理損	566,000	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	△39,670
会員権売却損益 (△は益)	—	△200
会員権評価損	2,800	25,950
投資事業組合運用損益 (△は益)	632,886	244,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,931	△67,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,840	△15,554
前払費用の増減額 (△は増加)	△770	△12,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,250	42,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,247	△85,099
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,215	15,163
前受収益の増減額 (△は減少)	234,868	152,828
その他	32,780	237,979
小計	8,042,751	8,316,080
利息及び配当金の受取額	1,981,450	1,280,977
法人税等の支払額	△4,174,265	△4,287,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849,936	5,309,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の売却による収入	3,094,044	—
有価証券の取得による支出	△3,200,023	—
投資有価証券の売却による収入	7,255,424	2,591,310
投資有価証券の取得による支出	△10,943,502	△556,670
関係会社株式の売却による収入	5,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	—
関係会社貸付けによる支出	△136,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,963	△112,184
無形固定資産の取得による支出	△37,438	△143,853
会員権の売却による収入	—	400
敷金及び保証金の回収による収入	6,082	5,105
敷金及び保証金の差入による支出	△3,420	△72,476
関係会社の整理による支出	—	△190,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,463,794	1,521,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,507,611	△1,507,220
自己株式の取得による支出	△316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,928	△1,507,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,647	△3,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	866,566	5,320,435
現金及び現金同等物の期首残高	31,791,943	32,658,510
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,658,510	※ 37,978,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 4～20年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (3) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。 (4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 50,546千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>534,525千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,774,236千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,408千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>375,640千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,561千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,867,921千円</td></tr> </table> ※ 2. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>1,867,921千円</td></tr> </table> ※ 3. 関係会社整理損の内訳 <table> <tr><td>関係会社貸付金貸倒損失</td><td>336,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td>230,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>566,000千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	534,525千円	給与・賞与	1,774,236千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	貸倒引当金繰入額	14,442千円	退職給付費用	34,408千円	賃借料	375,640千円	減価償却費	44,561千円	研究開発費	1,867,921千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,867,921千円	関係会社貸付金貸倒損失	336,000千円	関係会社整理損失引当金繰入額	230,000千円	計	566,000千円	※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>538,727千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,806,872千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,153千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>423,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,528千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,871,650千円</td></tr> </table> ※ 2. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>1,871,650千円</td></tr> </table> —	広告宣伝費	538,727千円	給与・賞与	1,806,872千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	45,153千円	賃借料	423,375千円	減価償却費	54,528千円	研究開発費	1,871,650千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,871,650千円
広告宣伝費	534,525千円																																								
給与・賞与	1,774,236千円																																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																								
貸倒引当金繰入額	14,442千円																																								
退職給付費用	34,408千円																																								
賃借料	375,640千円																																								
減価償却費	44,561千円																																								
研究開発費	1,867,921千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,867,921千円																																								
関係会社貸付金貸倒損失	336,000千円																																								
関係会社整理損失引当金繰入額	230,000千円																																								
計	566,000千円																																								
広告宣伝費	538,727千円																																								
給与・賞与	1,806,872千円																																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																								
退職給付費用	45,153千円																																								
賃借料	423,375千円																																								
減価償却費	54,528千円																																								
研究開発費	1,871,650千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,871,650千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	—	—	20,176
合計	20,176	—	—	20,176
自己株式				
普通株式(注)	1,337	0	—	1,337
合計	1,337	0	—	1,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権(注)1.2	普通株式	28,950	—	28,950	—	—
合計		—	28,950	—	28,950	—	—

(注) 1. 平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年新株予約権は、権利行使期間が平成22年6月24日で終了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	753,542	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	—	—	20,176
合計	20,176	—	—	20,176
自己株式				
普通株式(注)	1,337	—	—	1,337
合計	1,337	—	—	1,337

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		
現金及び預金	32,661,733千円	37,988,945千円
有価証券	6,776千円	—千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	32,658,510千円	37,978,945千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。なお、有価証券の一部には、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を含みます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	32,661,733	32,661,733	—
(2) 受取手形	230,668		
(3) 売掛金	4,432,037		
(4) 未収入金	3,459		
貸倒引当金(※1)	△17,885		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	4,648,279	4,648,279	—
(5) 有価証券	6,776	6,776	—
(6) 投資有価証券	27,330,296	27,243,269	△87,026
(7) 長期未収入金	148,195	146,540	△1,654
(8) 関係会社長期未収入金	83,150	82,651	△498
(9) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(※2)	△84,517		
	—	—	—
(10) 長期預金	800,000	800,000	—
資産計	65,678,431	65,589,251	△89,179
(1) 買掛金	207,076	207,076	—
(2) 未払金	338,690	338,690	—
(3) 未払法人税等	2,298,625	2,298,625	—
(4) 未払消費税等	178,691	178,691	—
負債計	3,023,083	3,023,083	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (7) 長期未収入金、(8) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

- (10) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	666,612
投資事業有限責任組合	5,730,980
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,661,733	—	—	—
受取手形	230,668	—	—	—
売掛金	4,432,037	—	—	—
未収入金	3,459	—	—	—
有価証券	6,776	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	749,450	—	—
長期未収入金	—	148,195	—	—
関係会社長期未収入金	—	83,150	—	—
長期預金	—	800,000	—	—
合計	37,334,675	1,780,795	—	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	37,988,945	37,988,945	—
(2) 受取手形	251,307		
(3) 売掛金	4,478,892		
(4) 未収入金	4,100		
貸倒引当金(※1)	△20,350		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	4,713,950	4,713,950	—
(5) 投資有価証券	23,721,640	23,578,471	△143,169
(6) 長期未収入金	15,418	15,354	△64
(7) 関係会社長期未収入金	82,190	82,018	△171
(8) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(※2)	△84,517		
(9) 長期預金	800,000	800,000	—
資産計	67,322,145	67,178,739	△143,405
(1) 買掛金	249,957	249,957	—
(2) 未払金	425,502	425,502	—
(3) 未払法人税等	783,890	783,890	—
(4) 未払消費税等	93,592	93,592	—
負債計	1,552,942	1,552,942	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (6) 長期未収入金、(7) 関係会社長期未収入金

これら時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

- (9) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	657,908
投資事業有限責任組合	5,306,632
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,988,945	—	—	—
受取手形	251,307	—	—	—
売掛金	4,478,892	—	—	—
未収入金	4,100	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	746,570	—	—
長期未収入金	—	15,418	—	—
関係会社長期未収入金	—	82,190	—	—
長期預金	—	800,000	—	—
合計	43,723,246	1,644,178	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	749,450	662,423	△87,026
	小計	749,450	662,423	△87,026
合計		749,450	662,423	△87,026

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額31,093千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,719,243	811,297	907,945
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,959,843	16,126,490	3,833,352
	小計	21,679,086	16,937,788	4,741,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,015	176,320	△49,305
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,774,744	5,060,126	△285,382
	小計	4,901,759	5,236,447	△334,688
合計		26,580,846	22,174,235	4,406,610

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 666,612千円)、投資事業有限責任組合等の出資金 (貸借対照表計上額 5,730,980千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	396,930	297,055	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	6,245,304	29,979	701,127
合計	6,642,234	327,034	701,127

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について28,000千円(非上場株式28,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	746,570	603,400	△143,169
	小計	746,570	603,400	△143,169
合計		746,570	603,400	△143,169

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額31,093千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,188,708	767,662	421,046
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,990,359	11,010,387	2,979,971
	小計	15,179,068	11,778,050	3,401,017
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,335	176,320	△24,985
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	7,644,667	8,471,103	△826,436
	小計	7,796,002	8,647,424	△851,421
合計		22,975,070	20,425,474	2,549,596

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 657,908千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,306,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	227,670	159,964	△4,233
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	860,182	4,855	△83,472
合計	1,087,852	164,820	△87,705

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	4,626	売掛金	566

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	1,545,802	売掛金	683,237

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任	営業取引	6,634	売掛金	968

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任	営業取引	1,423,942	売掛金	622,058

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 流動資産: 繰延税金資産 未払事業税否認額 183,308千円 未払費用否認 162,836千円 貸倒引当金繰入限度超過額 15,118千円 その他 6,968千円 繰延税金資産計 368,231千円 繰延税金資産の純額 368,231千円 固定資産: 繰延税金資産 会員権評価損否認額 36,210千円 退職給付引当金繰入超過額 283,280千円 投資有価証券評価損否認 1,467,256千円 関係会社整理損否認 229,230千円 その他 839,505千円 繰延税金資産計 2,855,483千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,786,951千円 繰延税金負債計 1,786,951千円 繰延税金資産の純額 1,068,531千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 流動資産: 繰延税金資産 未払事業税否認額 71,753千円 未払費用否認 162,204千円 貸倒引当金繰入限度超過額 43,173千円 その他 4,462千円 繰延税金資産計 281,593千円 繰延税金資産の純額 281,593千円 固定資産: 繰延税金資産 会員権評価損否認額 44,823千円 退職給付引当金繰入超過額 277,375千円 投資有価証券評価損否認 765,347千円 関係会社整理損否認 一千円 その他 758,315千円 繰延税金資産計 1,845,861千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 917,184千円 繰延税金負債計 917,184千円 繰延税金資産の純額 928,677千円

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.21%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.10%	住民税均等割等	0.21%	税率変更による繰延税金資産の減額	2.66%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20%
法定実効税率	40.69%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.10%																
住民税均等割等	0.21%																
税率変更による繰延税金資産の減額	2.66%																
その他	△0.45%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20%																
	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が13,805千円、固定資産の繰延税金資産が98,910千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125,893千円増加し、法人税等調整額(借方)が238,609千円増加いたします。																

(退職給付関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務（千円）	△699,458	△779,144
退職給付引当金（千円）	△699,458	△779,144
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用（千円）	83,361	81,115
(2) 利息費用（千円）	12,960	13,989
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△24,069	275
退職給付費用（千円）	72,252	95,380
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（％）	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生時に一括処理）	1年（発生時に一括処理）

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役4名 及び従業員272名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 35,850株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、監査役又 は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年7月29日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	28,950
権利確定	—
権利行使	—
失効	28,950
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,100
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積もり、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額増減

期首残高	83,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,068千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額 (△は減少)	<u>－千円</u>
期末残高	<u>84,579千円</u>

当事業年度 (平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積もり、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額増減

期首残高	84,579千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,082千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額 (△は減少)	<u>－千円</u>
期末残高	<u>85,662千円</u>

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,528円29銭	3,666円95銭
1株当たり当期純利益金額	254円87銭	269円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,801,301	5,086,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,801,301	5,086,076
期中平均株式数(株)	18,838,549	18,838,509

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 20万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成24年4月26日から平成24年9月30日 |

(ご参考) 平成24年4月25日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 18,838,498株

自己株式数 1,337,502株

5. その他

該当事項はありません。